

事例 No.	103	人口規模	80万人以上	地域ブロック	甲信越	事業タイプ	その他	事業主体	その他
事業名	にいがたっすこやか未来市民委員会								
実施地方公共団体名	新潟市(新潟県)								
特徴・ポイント	すこやか未来アクションプラン(次世代育成支援対策行動計画)の推進にあたり、各種審議会のように行政が計画や事業の案を作り、その案に対する市民の意見や要望を反映させるのではなく、企画・立案から実行に至るまでを行政とともに行政委員会。主体的・自発的な活動とするため、年齢・地区・人数制限などを設けず、いつでも入会・退会が可能な無償による活動。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 すこやか未来アクションプランの推進に関し、今まで行政が行ってきた「企画・立案 調整 計画 事業実施 評価」という一連のプロセスを市民が主体的に行うことで行政単独で行うより効果的に行うことができる。</p> <p>【内容】 にいがたっすこやか未来市民委員会では3つの部会に分かれて活動している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもの居場所の検討 2. 子育て情報誌の作成 3. 子育てホームページの作成と運用 4. 子どもの権利条例の素案作成 								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	子育て支援は行政だけで対応できるものではなく、むしろ、子育て支援の主要な部分を多くの市民による実践活動で行い、行政がバックアップすることで、市民が真に必要な子育て支援が実現できるのではないかと考えたもの。				導入・実施に際して苦労した点				
				現在約90名の市民の方が登録されているが、毎回出席できるメンバーが限られてきている。途中で入会しても討議経過が十分に伝わりにくい等。					
事業の効果									
様々な視点による意見が出され、より市民の目線に沿った議論が行われている。市民委員会の活動成果として、H19年1月に子育て支援ホームページを開設したが、好評を得ている。									
事業のアピールをどのように行ったか									
募集にあたっては、市民の広報誌、HPなどにより公募を行った。									
必要な協力先・実施主体とその確保策									
(必要な協力先) 官民間問わず必要に応じ様々なところに協力を求めている。									
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	710千円 (一般会計のみ)				問い合わせ先	所属部署:健康福祉部 子ども未来課 TEL:025-226-1193 FAX:025-228-2197			